



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	22,561	5.5	394	11.1	375	14.7	290	29.6
30年2月期第1四半期	21,390	1.1	355	54.4	327	31.1	223	179.6

(注)包括利益 31年2月期第1四半期 634百万円 (—%) 30年2月期第1四半期 44百万円 (△72.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	5.48	—
30年2月期第1四半期	4.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	60,847	21,073	34.6	397.62
30年2月期	62,080	20,599	33.1	388.31

(参考)自己資本 31年2月期第1四半期 21,063百万円 30年2月期 20,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	0.8	500	△11.1	400	△29.0	300	16.2	5.66
通期	91,000	0.5	2,200	3.6	2,100	2.7	1,400	11.4	26.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	53,289,640 株	30年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	314,371 株	30年2月期	312,056 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	52,975,471 株	30年2月期1Q	52,977,634 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成30年3月1日～平成30年5月31日)におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円安株高による富裕層の高額消費や訪日外国人の旺盛な購買意欲の高まりにより、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,561百万円と前年同四半期に比べ1,170百万円(+5.5%)の増収となり、営業利益は394百万円と前年同四半期に比べ39百万円(+11.1%)の増益、経常利益は375百万円と前年同四半期に比べ48百万円(+14.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は290百万円と前年同四半期に比べ66百万円(+29.6%)の増益となりました。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第1四半期におきましては、平成29年に実施いたしました1階化粧品売場をはじめとした改装の効果を高めつつ、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

5月の「銀座・暮らしの商店街」におきましては、松屋の強みとなる「こだわりのモノづくり」に焦点を当てた、日本各地からのクリエイター、デザイナー、職人が提案するオリジナルティ溢れる品々を展開することで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店店の促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、化粧品を中心とした消耗品の売上が牽引し、前年実績を上回りました。

催事におきましては、「パリ凱旋・傘寿記念 与 勇輝展 創作人形の軌跡」や「誕生30周年記念 ウォーリーを探せ!展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は20,279百万円と前年同四半期に比べ1,482百万円(+7.9%)の増収となり、営業利益は500百万円と前年同四半期に比べ152百万円(+43.9%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組みましたが、売上高は前年実績を上回ることはできませんでした。また、営業費用の圧縮に努めましたが、売上高が下回ったことによる利益の減少もあり、減益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は 1,279 百万円と前年同四半期に比べ 71 百万円(△5.3%)の減収となり、営業損失は 86 百万円と前年同四半期に比べ 33 百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門の受注が前年を上回ったことにより、売上高は増収となりましたが、原価の高騰もあり、営業利益は前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 1,287 百万円と前年同四半期に比べ 21 百万円(+1.7%)の増収となり、営業利益は 6 百万円と前年同四半期に比べ 0 百万円(△1.1%)の減益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の㈱スキャンデックスにおきましては、平成 30 年 2 月に、複数の北欧リビンブランドを集積した直営店「スキャンデックス」を新たにオープンいたしました。一方で、平成 29 年 12 月末をもちまして、主カブランドの「イッタラ」の商品供給元でありますフィスカース社(フィンランド)との契約を終了したこと等により、減収減益となりました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は 326 百万円と前年同四半期に比べ 248 百万円(△43.3%)の減収となり、営業損失は 31 百万円と前年同四半期に比べ 75 百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、1,232 百万円減少し 60,847 百万円となりました。これは主に現金及び預金 503 百万円の減少、受取手形及び売掛金 465 百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,707 百万円減少し 39,774 百万円となりました。これは主に借入金 1,405 百万円の減少等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金 323 百万円の増加等により、474 百万円増加し 21,073 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 31 年 2 月期の業績予想につきましては、平成 30 年 4 月 12 日付の「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	2,761
受取手形及び売掛金	5,475	5,009
たな卸資産	2,394	2,401
その他	1,707	1,172
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	12,835	11,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,864	11,724
土地	16,425	16,425
その他(純額)	514	514
有形固定資産合計	28,803	28,664
無形固定資産		
借地権	9,369	9,369
その他	503	461
無形固定資産合計	9,873	9,830
投資その他の資産		
投資有価証券	8,713	9,231
その他	1,927	1,851
貸倒引当金	△72	△70
投資その他の資産合計	10,568	11,011
固定資産合計	49,245	49,507
資産合計	62,080	60,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,438	8,568
短期借入金	7,212	6,937
未払法人税等	709	82
賞与引当金	164	421
商品券等回収損失引当金	378	411
ポイント引当金	89	88
その他	6,185	6,038
流動負債合計	23,178	22,548
固定負債		
長期借入金	14,597	13,467
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	926	912
その他	2,750	2,817
固定負債合計	18,303	17,226
負債合計	41,481	39,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,534	5,534
利益剰余金	5,405	5,536
自己株式	△427	△428
株主資本合計	17,644	17,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,170	3,493
退職給付に係る調整累計額	△242	△204
その他の包括利益累計額合計	2,927	3,289
非支配株主持分	27	10
純資産合計	20,599	21,073
負債純資産合計	62,080	60,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	21,390	22,561
売上原価	16,056	17,235
売上総利益	5,334	5,326
販売費及び一般管理費	4,978	4,931
営業利益	355	394
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	20
債務勘定整理益	37	39
受取協賛金	6	3
持分法による投資利益	9	39
その他	13	18
営業外収益合計	87	121
営業外費用		
支払利息	60	55
商品券等回収損失引当金繰入額	46	66
その他	8	19
営業外費用合計	115	140
経常利益	327	375
特別利益		
受取承諾料	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	323	386
法人税、住民税及び事業税	55	57
法人税等調整額	59	56
法人税等合計	115	114
四半期純利益	207	272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	290

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	207	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	323
繰延ヘッジ損益	△4	—
退職給付に係る調整額	9	38
その他の包括利益合計	△163	362
四半期包括利益	44	634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	652
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,790	1,295	669	559	21,315	75	21,390	—	21,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	56	595	15	673	208	881	△881	—
計	18,796	1,351	1,265	575	21,989	283	22,272	△881	21,035
セグメント利益又は損失(△)	347	△53	6	44	345	15	361	△5	355

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごと資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、借地権付き建物を取得したことにより、前連結会計年度末日に比べ、「百貨店業」のセグメント資産が11,000百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,275	1,224	673	316	22,490	71	21,561	—	22,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	55	613	9	682	196	878	△878	—
計	20,279	1,279	1,287	326	23,173	267	23,440	△878	22,561
セグメント利益又は損失(△)	500	△86	6	△31	389	14	403	△8	394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごと資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。